

# 平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 山口善弘

TEL (06)6788-1231

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	189,184	5.8	6,763	43.3	8,190	42.0
13 年 3 月期	200,914	0.7	11,921	17.0	14,116	12.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	3,498	61.3	31.14	30.82	2.0	3.4	4.3
13 年 3 月期	2,168	75.4	19.30	19.60	1.3	6.1	7.0

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 2 百万円 13 年 3 月期 61 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 112,373,336 株 13 年 3 月期 112,377,515 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	237,477	172,309	72.6	1,533.53
13 年 3 月期	236,841	172,423	72.8	1,534.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 112,361,423 株 13 年 3 月期 112,377,222 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	8,098	20,072	2,153	46,663
13 年 3 月期	10,287	5,439	2,119	60,699

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	5,200	2,900
通期	198,000	9,800	5,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 94 銭  
 営業利益 (中間期) 4,600 百万円 (通期) 8,500 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており  
 ます。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社および関連会社4社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

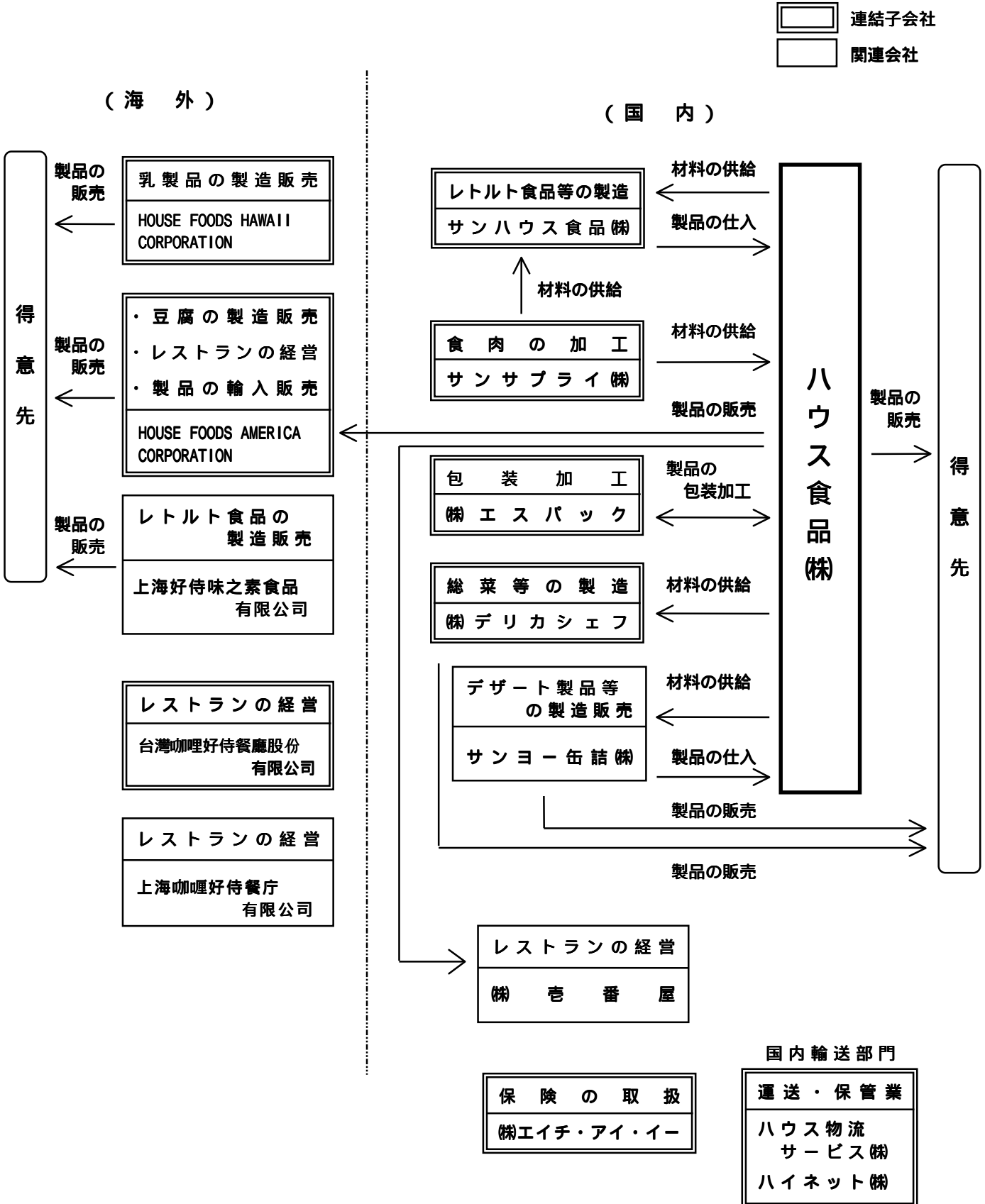
## 1. 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品の製造販売.....当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜等の製造を行っております。

また、子会社 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION は米国ハワイ州において乳製品の製造販売を行い、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION は米国カリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。更に昨年10月に設立いたしました関連会社上海好侍味之素食品有限公司は中国においてレトルト食品の製造販売を行う予定であります。

そ の 他.....子会社台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司および関連会社上海咖哩好侍餐厅有限公司ならびに関連会社㈱老番屋はレストラン経営を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。また、当グループの製品等の国内輸送については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

## 2. 事業の系統図



### 3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) サンハウス食品(株)	愛知県 江南市	200	レトルト食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 無	1
サンサプライ(株)	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等 ... 有	2
ハウス物流サービス(株)	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
ハイネット(株)	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
(株)デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エスバック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主に 行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,349千US\$	豆腐の製造販売 レストランの経営 製品の輸入販売	100.00	製品の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 有	
HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000千US\$	乳製品の 製造販売	100.00	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任等 ... 有	
台湾咖喱好侍餐廳股份 有限公司	台湾 台北市	15,000千台湾元	レストランの経営	75.00	役員の兼任等 ... 有	
(持分法適用関連会社) サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	154	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しておりま す。 役員の兼任等 ... 無	
上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	8,949千元	レストランの経営	50.00	役員の兼任等 ... 有	
上海好侍味之素食品 有限公司	中国 上海市	6,600千US\$	レトルト食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 有	3
(株)壱番屋	愛知県 一宮市	1,485	レストランの経営	19.62	役員の兼任等 ... 無	3

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当します。  
 2. 2: 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合です。  
 3. 3: 新規持分法適用関連会社であります。

# 経 営 方 針

## 1．経営の基本方針

当社グループは、お客さまにご満足いただき、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、常に真摯な姿勢で品質や安全性を追求し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、財務体質の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

なお、経営目標としては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

併せて、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るとともに、企業活動の基本として企業倫理の徹底や法規への遵守強化に取り組んでおります。

## 2．対処すべき課題

当社グループは、4月1日からの新経営体制のもと、次の課題に取り組んでまいります。

### 商品開発力の強化

4月から製品企画部門をより開発に専心できる組織に改めるとともに、研究開発部門との統合により、相互の連携の緊密化を図っております。これらの組織変更が成果を発揮し、更なる商品開発力の強化につながるよう努めてまいります。

### 基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品において、お客さまのご要望の変化を見極め、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めてまいります。併せて、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の更なる拡大を目指してまいります。

### 成長分野への取組強化

大きく成長しております健康食品分野におきましては、栄養調整食品「ピュアインシリーズ」の製品ラインナップの充実・強化に努め、将来の基幹製品のひとつに育ててまいります。また、着実に伸長しております業務用製品につきましては、スピーディにご要望にお応えできる開発・販売体制の一層の強化に努めてまいります。併せて、熟年生活者層に価値を認めていただける製品を群として開発し、需要の拡大を図ってまいります。

## 海外事業の拡大

米国における豆腐事業は順調に推移しておりますが、一昨年よりニューヨークの営業拠点をベースとした東部での市場開拓にも注力し、同エリアにおける生産拠点の設置につなげるべく、積極的な販売活動を展開しております。またレストラン事業では、米国西海岸、中国上海に続き、新たに台湾への店舗展開を進め、カレーの普及に努めております。併せて、昨年10月には、レトルト食品の製造・販売会社を味の素株式会社と中国上海に合併で設立し、巨大マーケットである中国市場においてレトルトカレー販売に向けて本格的な取組に着手いたしました。これらを通じて、米食系民族へのカレーの普及を更に推し進めてまいります。

## コスト競争力の強化

「よりおいしく、より簡便に、より健康に」をより低コストで作り出せる企業力の強化に努めてまいります。特に開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、雇用の多様化による人件費の低減など、全社的なコスト削減運動を展開し、コスト競争力の一層の強化に注力してまいります。

## グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通して自らの企業価値を高めるとともに、各々の役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。また、グループトータルとして業務の効率化を図るとともに、迅速且つ的確な意思決定による機動的なグループ経営を進めてまいります。

## 環境対応への取組強化

全工場で導入したISO-14001の環境マネジメントシステムの運用徹底を推し進めるとともに、生産活動を始めとする全ての事業活動において、廃棄物の減量化、リサイクル、省資源・省エネルギーなどの循環型社会に対応していきます。環境への積極的な取組がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、人と自然に配慮した環境づくりに引き続き取り組んでまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

## 4. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は平成14年5月16日開催の取締役会において、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただきやすい環境を整えるため、平成14年7月1日より1単元の株式数について1,000株から100株へ引き下げることと決議しております。

# 経営成績および財政状態

## 1. 当期の業績の概況

当期は、景気の低迷が長期化するなか、金融機関の不良債権処理に大きな進展が見られないことに加え、相次ぐ企業の経営破綻による信用不安が根強く、政府の諸施策にも即効性が期待できないなど、景況感は依然冷え込んだ状況で推移いたしました。

このようななか、企業の業績不振が一段と鮮明となり、事業の統廃合や設備投資の抑制を中心に一層の合理化を迫られる厳しい経営環境が続いております。

また、失業率が引き続き過去最悪の水準で推移するなど、雇用環境に未だ明るさは見えず、消費マインドの沈滞感は相変わらず払拭できない状況にありました。

生活関連業界におきましては、BSE問題が生活者の購買心理を冷え込ませたほか、食品の虚偽表示に係る問題の発生が生産者への不信感を募らせ、食品の安全性や品質に対する生活者の関心は、これまでにない高まりを見せました。

また、流通業界においては低価格化が浸透し、販売競争の激化に更に拍車をかけております。

このような状況のなか、当社グループは、消費の低迷に加え、国内未承認の遺伝子組み換え原料の混入に伴うポテトスナック製品の自主回収を余儀なくされたほか、BSE問題の発生により、基幹製品の売れ行きに影響を受けるなど、大変厳しい販売環境にありました。

このような環境に対応すべく、お客さまに安心してご利用いただけるよう、カレーのおいしさをお伝えする広告展開を年末年始に集中的に実施するとともに、新製品を積極的に発売し、萎縮した需要の活性化に努めました。併せて、当社の注力分野である健康食品、業務用製品では、製品ラインナップの拡充や営業力の強化を図ってまいりました。

また、成長市場であるアジア地域におけるカレーマーケットの拡大を目指し、上海・台湾でのカレーレストラン事業の出店拡大に加え、昨年10月に味の素株式会社との合併によるレトルト食品製造販売会社「上海好侍味之素食品有限公司」を設立し、年末の稼働を予定しております。

以上の結果、価格軟化傾向が続く大変厳しい市場環境の下、約3カ月に亘り、ポテトスナック製品の製造・販売を中止いたしましたことやBSE問題がカレー、シチューを中心とする基幹製品の売上に影響を与えましたこと等から、連結売上高は1,891億84百万円、対前期比5.8%の減収となりました。

一方利益面では、基幹製品が減収となるなか、スナック製品の製造中止に伴う経費負担が発生しましたほか、販売競争の激化によりマーケティングコストが高まりましたこと等から、引き続き全社的な合理化努力を進めてまいりましたものの、連結営業利益は67億63百万円、対前期比43.3%の減、連結経常利益は81億90百万円、対前期比42.0%の減となりました。連結当期純利益につきましては、前期に退職給付債務に対する年金資産の積み立て不足額を一括償却いたしましたことから、34億98百万円、対前期比61.3%の増益となりました。

なお、エスビー食品「とろけるカレー」のパッケージデザイン使用差し止め訴訟につきましては、カレー業界の発展のためにも訴訟の長期化を避けるべきとの判断から、1月に和解させていただいております。

## 2. 通期の見通し

さて今後の見通しでございますが、雇用情勢や所得水準に好転の兆しが見られないなか、家計を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、先行きに対する不安心理の払拭には、なお時間を要するものと思われます。そのため、景気回復への道筋は今しばらく手探りの状況が続くものと予想されます。

生活関連業界におきましては、生活者の厳しい選択眼に基づく慎重な消費行動が定着し、価格だけでなく、おいしさや簡便性、健康など、製品の価値やサービスに対する評価も一層厳しくなるものと思われます。

特に食品の品質や安全性に対する関心が更に高まりを見せるなか、生産者には消費者の信頼にお応えする真摯で誠実な企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、新しい経営体制の下、お客さまのご要望を的確に捉え、常にご満足いただける製品をご提供し続けていくべく、お客さま起点のマーケティング活動に専心し、私どもメーカーの生命線であるモノづくりにこだわって、更なる商品開発力の強化に努めてまいります。

併せて、研究開発部門とマーケティング部門を統合し、連携強化による製品開発機能の充実を図るとともに、品質保証体制の確立に取り組み、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品の提案に注力してまいります。

また、カレー、シチューを中心とする基幹製品の深耕に加え、業務用製品、健康食品、熟年世代向け製品など、当社グループの技術を活かした新しい価値と魅力を備えた製品をご提案することにより、市場拡大を目指してまいります。

一方で、全社的なコスト削減活動を進めると同時に販売促進費や広告戦略の見直しを図り、より効果的な経費運用に努めるほか、ISO-14001の運用徹底により、環境へ配慮した企業活動にも積極的に取り組んでまいり所存でございます。

また、制度面では当期より新たに株主優待制度を導入させていただくとともに、より多くのみなさまに投資していただきやすい環境を整えるため、7月1日より1,000株から100株への株式売買単位の引き下げを予定しております。

次期の業績につきましては、連結売上高は1,980億円(対前期比104.7%)、連結営業利益は85億円(対前期比125.7%)、連結経常利益は98億円(対前期比119.7%)、連結当期純利益は55億円(対前期比157.2%)を予定しております。



### 3．利益配分の状況

当社の配当金は、当期の業績と今後の経営環境を勘案し、当初予定通り1株につき19円とさせていただきます。これにより、当期の配当性向は69.2%、株主資本配当率は1.3%となります。また株主資本当期純利益率は1.8%となっております。

なお、次期の当社配当金は、引き続き1株につき19円の普通配当を継続させていただきます。

### 4．キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー80億98百万円に対し、「投資有価証券の取得」、「有形固定資産の取得」等の投資活動によるキャッシュ・フロー200億72百万円、および「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー21億53百万円を減じました結果、当期の現金および現金同等物の残高は466億63百万円となり、期首残高より140億36百万円減少いたしました。

# 連 結 財 務 諸 表 等

## 1 . 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 ( H14 . 3 . 31現在 )	前連結会計年度末 ( H13 . 3 . 31現在 )	増 減 額
流 動 資 産	《 105,516 》	《 117,418 》	《 11,901 》
現金・預金	46,663	60,699	14,036
受取手形・売掛金	36,713	35,531	1,182
有価証券	8,632	8,588	43
たな卸資産	9,992	9,813	179
繰延税金資産	1,488	1,432	56
その他の流動資産	2,029	1,361	667
貸倒引当金	3	8	5
固 定 資 産	《 131,960 》	《 119,422 》	《 12,537 》
有形固定資産	( 55,274 )	( 57,156 )	( 1,882 )
建物・構築物	23,275	24,420	1,145
機械装置・運搬具	12,006	13,885	1,879
土地	17,394	17,223	170
建設仮勘定	1,278	103	1,175
その他の有形固定資産	1,319	1,523	203
無形固定資産	( 612 )	( 638 )	( 26 )
ソフトウェア	345	361	16
その他の無形固定資産	266	276	10
投資その他の資産	( 76,073 )	( 61,627 )	( 14,446 )
投資有価証券	70,428	57,481	12,947
長期貸付金	24	26	2
繰延税金資産	2,757	1,301	1,456
その他の投資等	3,160	3,057	103
貸倒引当金	297	239	57
資 産 合 計	237,477	236,841	635

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当連結会計年度末 (H14.3.31現在)	前連結会計年度末 (H13.3.31現在)	増減額
流動負債	《 52,180 》	《 36,446 》	《 15,733 》
支払手形・買掛金	20,830	19,798	1,032
未払金	12,271	10,491	1,780
未払法人税等	911	2,585	1,673
一年内償還予定転換社債	14,894		14,894
その他の流動負債	3,272	3,571	299
固定負債	《 12,623 》	《 27,637 》	《 15,013 》
転換社債		14,894	14,894
繰延税金負債	2	10	7
役員退職慰労引当金	1,066	962	103
退職給付引当金	10,678	10,717	39
連結調整勘定	505	748	242
その他の固定負債	370	303	66
負債合計	64,803	64,083	720
少数株主持分			
少数株主持分	《 363 》	《 334 》	《 29 》
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 0 》
資本準備金	《 23,868 》	《 23,868 》	《 0 》
連結剰余金	《 134,470 》	《 133,191 》	《 1,278 》
その他有価証券評価差額金	《 4,177 》	《 5,791 》	《 1,614 》
為替換算調整勘定	《 135 》	《 373 》	《 238 》
自己株式	《 19 》	《 2 》	《 17 》
資本合計	172,309	172,423	114
負債・少数株主持分及び資本合計	237,477	236,841	635

## 2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	増 減 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高 189,184	200,914	11,730	
		売上原価 101,595	105,509	3,914	
		売上総利益 87,589	95,405	7,815	
		販売費及び一般管理費 80,825	83,483	2,657	
		営業利益 6,763	11,921	5,158	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益			
		受取利息・配当金 1,325	1,964	638	
		連結調整勘定償却額 242	236	6	
		その他 389	521	132	
		営業外費用			
	支払利息 278	273	4		
	その他 252	254	1		
	経常利益 8,190	14,116	5,925		
特 別 損 益 の 部	特別利益				
		固定資産売却益 82	1	81	
		貸倒引当金戻入益 貸倒引当金戻入益 135	135	135	
		投資有価証券売却益 1	1,218	1,216	
		退職給付過去勤務債務償却額 1,249	1,249	1,249	
		その他 8	2	6	
	特別損失				
		固定資産除却損 254	215	39	
		投資有価証券評価損 584	89	494	
		ゴルフ会員権等評価損 171	342	170	
		製品自主回収費用 863	45	817	
		退職給付会計基準変更時差異 12,164	12,164	12,164	
		従業員早期退職一時金 165		165	
		その他 17	6	11	
税金等調整前当期純利益		6,229	3,861	2,367	
法人税・住民税及び事業税		3,038	5,733	2,694	
法人税等調整額		340	4,076	3,735	
少数株主利益		(減算) 32	(減算) 35	3	
当期純利益		3,498	2,168	1,330	

### 3 . 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
連結剰余金期首残高		133,191		133,236
連結剰余金増加高				
子会社清算による剰余金増加高			20	20
連結剰余金減少高				
配 当 金	2,135		2,135	
役 員 賞 与 金	84	2,219	99	2,234
当期純利益		3,498		2,168
連結剰余金期末残高		134,470		133,191

#### 4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		6,229	3,861
減価償却費		5,201	5,575
連結調整勘定当期償却額		242	236
持分法による投資損益		2	61
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		682	192
貸倒引当金の増加額		51	104
役員退職慰労引当金の増減額		103	474
退職給付引当金の増減額		39	10,640
受取利息及び配当金		1,325	1,964
支払利息		278	273
為替差益		28	103
有価証券売却益		2	1,223
固定資産売却損益		82	0
固定資産除却損		254	215
売上債権の増加額		1,135	2,136
たな卸資産の増減額		163	312
仕入債務の増加額		1,265	1,271
未払賞与の減少額		12	24
その他資産の増加額		762	325
その他負債の増減額		1,553	1,346
役員賞与の支払額		85	102
小 計		11,735	14,570
利息及び配当金の受取額		1,353	1,650
利息の支払額		276	273
法人税等の支払額		4,713	5,660
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,098</b>	<b>10,287</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		500	498
有価証券の売却による収入		9,095	10,264
有形固定資産の取得による支出		3,815	7,268
有形固定資産の売却による収入		462	198
無形固定資産の取得による支出		95	227
投資有価証券の取得による支出		34,808	17,111
投資有価証券の売却による収入		12,852	9,571
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出		3,261	-
連結範囲の変更を伴う子会社の清算による収入		-	20
連結子会社株式追加取得による少数株主への支出		-	390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>20,072</b>	<b>5,439</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		41	83
自己株式の売却による収入		24	87
配当金の支払額		2,134	2,134
連結子会社設立による少数株主からの払込		-	13
少数株主への配当金の支払額		2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,153</b>	<b>2,119</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	202
現金及び現金同等物の増減額		14,036	2,930
現金及び現金同等物期首残高		60,699	57,768
現金及び現金同等物期末残高		46,663	60,699

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 10社(株)リカシエ、サンプライ(株)、(株)エスパック、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)イチ・アイ・イー、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、サハウス食品(株)、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司)

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 4社(サヨー缶詰(株)、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、(株)壱番屋)

当連結会計年度中に関連会社上海好侍味之素食品有限公司を設立し、新たに連結の範囲に含めましたほか、株式取得により(株)壱番屋を関連会社として新たに連結の範囲に含めております。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATIONおよび台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

#### a. 有価証券

・満期保有目的債券 ..... 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 総平均法による原価法

b. たな卸資産 ..... 主として総平均法による原価法

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産 ... 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械及び運搬具		2～15年

b.無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b.退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c.役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 税抜処理を行っております。

### （6）連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### （7）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。



( 8 ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

( 9 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヶ月以内の定期預金からなっております。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	( 当 連 結 会 計 年 度 )	92,431 百万円
	( 前 連 結 会 計 年 度 )	88,730 百万円

( 2 ) 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資	( 当 連 結 会 計 年 度 )	162 百万円
借入に対する債務保証	( 前 連 結 会 計 年 度 )	213 百万円

( 3 ) 連結期末日満期手形

連結期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 33 百万円、支払手形 278 百万円は連結会計年度末残高には含まれておりません。

( 連結損益計算書関係 )

( 1 ) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 171 百万円のうち、72 百万円は貸倒引当金繰入額であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 .現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- 1 .リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(当連結会計年度)	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,519 百万円	1,714 百万円	8,233 百万円
減価償却累計額相当額	2,977 百万円	923 百万円	3,901 百万円
期末残高相当額	3,542 百万円	790 百万円	4,332 百万円

(前連結会計年度)	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,767 百万円	1,838 百万円	8,605 百万円
減価償却累計額相当額	2,205 百万円	845 百万円	3,051 百万円
期末残高相当額	4,561 百万円	993 百万円	5,554 百万円

- 2 .未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	1,424 百万円	1,512 百万円
1年超	2,907 百万円	4,042 百万円
合 計	4,332 百万円	5,554 百万円

- 3 .支払リース料および減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,543 百万円	1,507 百万円
減価償却費相当額	1,543 百万円	1,507 百万円

- 4 .減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 5 .上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

# 有 価 証 券

(平成14年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,045 百万円	1,037 百万円	9 百万円
その他	35,514 百万円	34,595 百万円	919 百万円
合計	36,560 百万円	35,632 百万円	927 百万円

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	9,031 百万円	15,884 百万円	6,853 百万円
債券			
国債・地方債等	9,568 百万円	9,728 百万円	160 百万円
社債	7,736 百万円	7,899 百万円	162 百万円
その他	4,497 百万円	4,531 百万円	34 百万円
その他	521 百万円	521 百万円	- 百万円
合計	31,355 百万円	38,565 百万円	7,210 百万円

## 3. 時価評価されていない「有価証券」

### (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	758百万円
------------------	--------

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

# 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、厚生年金基金制度、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

イ．退職給付債務	46,528 百万円
ロ．年金資産	26,452 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	20,075 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	9,397 百万円
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	10,678 百万円

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

イ．勤務費用	1,714 百万円
ロ．利息費用	1,344 百万円
ハ．期待運用収益	870 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	318 百万円
ホ．従業員早期退職一時金	165 百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,672 百万円

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．過去勤務債務の処理年数	1年
ホ．数理計算上の差異の処理方法・処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することにしております。）

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年
------------------	----

## 税 効 果 会 計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	4,430百万円	4,445百万円
販売手数料等の未確定額	884百万円	740百万円
賞与引当金限度超過額	480百万円	370百万円
役員退職慰労引当金	448百万円	404百万円
貸倒引当金限度超過額	338百万円	302百万円
減価償却の償却超過額	237百万円	292百万円
投資信託評価損	236百万円	-百万円
未払事業税	91百万円	236百万円
その他	204百万円	179百万円
(繰延税金資産の合計)	7,351百万円	6,972百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,030百万円	4,203百万円
その他	77百万円	44百万円
(繰延税金負債の合計)	3,108百万円	4,248百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,243百万円	2,723百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産 - 繰延税金資産	1,488百万円	1,432百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,757百万円	1,301百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2百万円	10百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

# 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

## 1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の 関係				
関連 会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	154	缶詰等の 製造・販売	(所有) 直接 29.5%	当社製品 の製造	製品製造 の委託	2,084	支払手形	196
									買掛金	166

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

## 生産、受注および販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
				(%)
香辛食品類	64,225	38.3	69,558	38.3
加工食品類	36,923	22.0	40,009	22.1
調理済食品類	36,247	21.7	37,914	20.9
飲料・スナック類他	30,200	18.0	33,858	18.7
合 計	167,596	100.0	181,341	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
				(%)
香辛食品類	64,559	34.1	70,033	34.9
加工食品類	39,626	21.0	42,597	21.2
調理済食品類	39,231	20.7	39,369	19.6
飲料・スナック類他	39,453	20.9	43,369	21.6
食 料 品	182,871	96.7	195,369	97.3
運送業その他	6,313	3.3	5,544	2.7
合 計	189,184	100.0	200,914	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社  
コード番号 2810

上場取引所 東・大・名  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部長  
氏名 山口善弘

TEL (06) 6788-1231

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	164,384	7.0	6,101	44.7	7,387	43.0
13年3月期	176,761	0.4	11,034	14.6	12,950	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,086	79.8	27.47	27.35	1.8	3.2	4.5
13年3月期	1,716	77.9	15.28	15.79	1.0	5.9	7.3

(注) 期中平均株式数 14年3月期 112,373,336株 13年3月期 112,378,734株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
14年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	19.00	-	19.00	2,134	69.2	1.3
13年3月期	19.00	-	19.00	2,135	124.4	1.3

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	228,410	166,939	73.1	1,485.73
13年3月期	228,784	167,679	73.3	1,492.10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 112,361,423株 13年3月期 112,378,734株  
期末自己株式数 14年3月期 17,311株 13年3月期 1,512株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	86,000	4,700	2,700			
通期	170,000	8,700	4,900	19.00	19.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円60銭  
営業利益(中間期) 4,100百万円 (通期) 7,400百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。



# 個 別 財 務 諸 表 等

## 1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当事業年度末 ( H14 . 3 . 31現在 )	前事業年度末 ( H13 . 3 . 31現在 )	増 減 額	
流 動 資 産	《 97,074 》	《 110,034 》	《 12,959 》	
現 金 ・ 預 金	41,555	56,034	14,479	
受 取 手 形 金	850	1,074	223	
売 掛 金	33,182	32,154	1,027	
有 価 証 券	8,497	8,568	71	
製 商 材 品	6,451	6,088	363	
原 材 料	1,923	2,044	120	
仕 掛 品	537	673	135	
貯 蔵 品	436	465	28	
繰 延 税 金 資 産	1,378	1,345	32	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,261	1,586	675	
貸 倒 引 当 金	0	0	0	
固 定 資 産	《 131,335 》	《 118,750 》	《 12,585 》	
有 形 固 定 資 産	( 49,631 )	( 51,359 )	( 1,728 )	
建 物	19,728	20,638	909	
構 築 物	1,108	1,204	95	
機 械 装 置	9,745	11,354	1,608	
車 両 運 搬 具	198	388	189	
工 具 器 具 備 品	1,154	1,347	193	
土 地	16,435	16,331	103	
建 設 仮 勘 定	1,259	95	1,164	
無 形 固 定 資 産	( 190 )	( 232 )	( 42 )	
電 話 加 入 権	45	45	0	
ソ フ ト ウ ェ ア	130	155	25	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	14	31	16	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 81,513 )	( 67,158 )	( 14,355 )	
投 資 有 価 証 券	67,156	57,116	10,039	
関 係 会 社 株 式	8,474	5,438	3,035	
出 資 金	345	118	226	
長 期 貸 付 金	2,209	2,424	214	
差 入 保 証 金	1,604	1,638	34	
長 期 前 払 費 用	25	26	1	
繰 延 税 金 資 産	2,498	1,060	1,438	
そ の 他 の 投 資 等	96	173	77	
貸 倒 引 当 金	897	839	57	
資 産 合 計	228,410	228,784	374	

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当事業年度末 (H14.3.31現在)	前事業年度末 (H13.3.31現在)	増減額
流動負債	《 49,812 》	《 34,637 》	《 15,174 》
支払手形	2,971	3,261	290
買掛金	16,941	15,669	1,272
未払金	12,058	10,781	1,277
1年以内償還予定転換社債	14,894		14,894
未払法人税等	646	2,426	1,780
未払費用	1,886	1,928	41
預り金	91	91	0
その他の流動負債	322	479	156
固定負債	《 11,658 》	《 26,467 》	《 14,808 》
転換社債		14,894	14,894
退職給付引当金	10,246	10,351	104
預り保証金	345	259	86
役員退職慰労引当金	1,066	962	103
負債合計	61,471	61,105	366
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 0 》
資本準備金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 0 》
利益準備金	《 2,487 》	《 2,487 》	《 0 》
その他剰余金	《 126,538 》	《 125,654 》	《 883 》
任意積立金			
別途積立金	122,400	120,400	2,000
当期末処分利益	4,138	5,254	1,116
その他有価証券評価差額金	《 4,169 》	《 5,774 》	《 1,605 》
自己株式	《 19 》	《 》	《 19 》
資本合計	166,939	167,679	740
負債・資本合計	228,410	228,784	374

## 2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当事業年度 (H13.4.1~H14.3.31)	前事業年度 (H12.4.1~H13.3.31)	増減額
経常損益の部	営業収益	164,384	176,761	12,376
	営業費用	80,625	85,669	5,044
	販売費・一般管理費	77,658	80,056	2,398
	営業利益	6,101	11,034	4,933
営業外損益の部	営業外収益	1,410	1,997	586
	受取利息・配当金 その他	728	819	91
	営業外費用	278	276	2
	支払利息 貸付物件費用 その他	374 199	440 184	65 15
経常利益		7,387	12,950	5,562
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	82	0	81
	貸倒引当金戻入		147	147
	投資有価証券売却益	1	1,218	1,216
	退職給付過去勤務債務償却額		1,249	1,249
	特別損失			
	固定資産除却損	236	201	35
	投資有価証券評価損	575	89	485
	ゴルフ会員権等評価損	171	322	150
	製品自主回収費用	863	45	817
	退職給付会計基準変更時差異		11,788	11,788
貸倒引当金繰入	2		2	
従業員早期退職一時金	165		165	
税引前当期純利益		5,457	3,120	2,336
法人税・住民税及び事業税		2,677	5,379	2,702
法人税等調整額		306	3,975	3,669
当期純利益		3,086	1,716	1,369
前期繰越利益		1,051	3,537	2,486
当期末処分利益		4,138	5,254	1,116

### 3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当事業年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	4,138	5,254
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1株当たり配当金)	2,134 (普通配当19円00銭)	2,135 (普通配当19円00銭)
取 締 役 賞 与 金	52	54
監 査 役 賞 与 金	13	13
別 途 積 立 金	1,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	937	1,051

#### 4 . 財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### ( 1 ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )
時価のないもの	総平均法による原価法

##### ( 2 ) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

##### ( 3 ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 建物 ( 建物附属設備を除く ) は定額法、建物以外については定率法  
但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

##### ( 4 ) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) による定額法により翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ( 5 ) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### ( 6 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ( 7 ) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

( 8 ) 配当制限

商法第290条第1項第6号の規定により、その他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金4,169百万円は、利益の配当に充当することを制限されております。

【注記事項】

( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	( 当 期 ) 83,423 百万円	
	( 前 期 ) 80,609 百万円	
( 2 ) 関係会社に対する短期金銭債権	( 当 期 ) 561 百万円	
	( 前 期 ) 689 百万円	
関係会社に対する長期金銭債権	( 当 期 ) 2,189 百万円	
	( 前 期 ) 2,401 百万円	
関係会社に対する短期金銭債務	( 当 期 ) 3,710 百万円	
	( 前 期 ) 4,255 百万円	
( 3 ) 自己株式	( 当 期 ) 17,311 株	19百万円
	( 前 期 ) 1,512 株	2百万円

( 4 ) 偶発債務

当社の従業員の住宅資金融資借入 162百万円に対して債務保証をしております。

( 5 ) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 32百万円、支払手形 278百万円は期末残高には含まれておりません。

( 6 ) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 171百万円のうち、72百万円は貸倒引当金繰入額であります。

【追加情報】

前期において資産の部に表示しておりました「自己株式」(前期末2百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部に表示しております。

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	4,839 百万円	4,952 百万円
工具器具備品	1,535 百万円	1,610 百万円
合計	6,375 百万円	6,563 百万円

減価償却累計額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	2,261 百万円	1,552 百万円
工具器具備品	806 百万円	703 百万円
合計	3,067 百万円	2,255 百万円

期末残高相当額	(当期)	(前期)
機械装置	2,578 百万円	3,399 百万円
工具器具備品	728 百万円	907 百万円
合計	3,307 百万円	4,307 百万円

### 2 . 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	1,145 百万円	1,187 百万円
1年超	2,162 百万円	3,119 百万円
合計	3,307 百万円	4,307 百万円

### 3 . 支払リース料および減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,214 百万円	1,203 百万円
減価償却費相当額	1,214 百万円	1,203 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有 価 証 券

### 1 . 関連会社株式で時価のあるもの

	(当期)	(前期)
貸借対照表計上額	3,035 百万円	-
時 価	3,151 百万円	-
差 額	115 百万円	-

当事業年度および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

## 製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当事業年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
香 辛 食 品 類	64,392	39.2%	69,745	39.5%
加 工 食 品 類	39,625	24.1%	42,597	24.1%
調 理 済 食 品 類	24,921	15.2%	25,902	14.6%
飲 料 ・ ス ナ ッ ク 類 他	35,445	21.5%	38,516	21.8%
合 計	164,384	100.0%	176,761	100.0%

### [製品類別の状況]

#### < 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品は、「こくまるカレー」が『マイルドブレンド甘口タイプ』の発売により、堅調に推移しましたものの、BSE問題によりビーフメニューが敬遠される傾向にありましたことや競合他社の攻勢、夏場の猛暑のなか煮込み料理の頻度が減少しましたこと等から、全般的に苦戦を強いられました。

そのようななか、年末年始には需要を喚起すべく広告を集中投下しましたほか、2月には具材に合わせておいしさを楽しめる具材別専用カレー「カレークラブ」を発売するなど、一連の施策が奏功し、期末にかけて回復傾向が見られました。

スパイス製品では、「冷しゃぶドレッシング」は底堅い動きを示しましたが、主力の「ねりスパイス」が市場全般に振るわず、軟調な推移となりました。

そのなかで、より多くのお客さまに洋風スパイスを身近にお楽しみいただけるよう、お手軽な価格で人気のアイテムを揃えた「丸瓶洋風スパイス」がご好評をいただき、スムーズな市場導入を図ることができました。

#### < 加工食品類 > シチュー等ドライフッズ製品およびラーメン製品

シチュー製品では、需要喚起のためのプロモーションを積極的に展開し、小容量のパラエティ製品を発売した「北海道シチュー」が順調に推移しましたものの、「シチューミクス」が前期の価格改訂の影響等により前年実績を下回りましたことから減収となりました。

グラタン製品では、8月に発売しました「北海道グラタン」が好調に推移し、売上に寄与いたしました。



袋麺製品は市場全体が縮小傾向にあり、減収となりましたが、エリア限定製品が比較的健闘したほか、9月発売の“だし”をきかせた新製品「極つゆラーメン」が大変ご好評をいただき、シェアの拡大に繋がりました。

#### <調理済食品類> レトルト製品

レトルトカレー製品は、当上半期は比較的順調に推移しましたが、BSE問題による消費マインドの冷え込みの影響を最も大きく受けましたことから、一転、軟調な推移を余儀なくされました。

このようななか、お求めやすい価格帯の「咖喱屋カレー」は、『ポーク中辛』の発売もあり、引き続き売上を伸ばしましたほか、健康エコナクッキングオイルを使用した「カレーライト」など、お客さまの健康志向に合わせたラインナップの充実を図りました。

また、ご飯とまぜるだけで簡単に味付けご飯ができる「まぜまぜ御膳」はそのおいしさと手軽さから高い評価をいただき、順調な市場導入を図ることができました。

#### <飲料・スナック類他> ドリンク製品・スナック製品、その他

飲料は、競合激化により一段と価格競争が激しくなるなか、「六甲のおいしい水」が前期実績を割り込みましたものの、一部の新製品が売上に寄与しましたことから増収となりました。

スナック製品では、遺伝子組み換え原料の混入に伴い「オー・ザック」などポテトスナック3品の生産、販売を一時中止しましたため、前年実績を大きく割り込みました。

また、ご好評をいただいている「パンでグラタン」に加え、“おとうふ普段活用”をテーマに手軽にできる新発想の豆腐メニュー「豆腐グラタン」を1月に発売し、高いご支持をいただきました。

栄養調整食品では、人気の「ピュア・イン フィリングソフトクッキー」が引き続き好調な売上を示しました。更にお客さまの健康や美容に対する幅広いご要望にお応えして「サポートゼリー」、「豆乳でつくったショコラケーキ」を始めとする、「ピュア・イン」シリーズの更なるラインナップの充実に努めましたこと等から、引き続き大幅な増収となりました。

なお、複数のグループに亘っております業務用製品につきましては、積極的な新製品の投入に加え、コンビニエンスストア向け食材における導入企業の拡大やパンベーカリー等の新たな販売ルートの開拓に努めましたことから堅調に推移いたしました。

## 役 員 の 異 動

### 1 . 新任取締役候補 (平成14年6月27日付)

取 締 役 浦 上 博 史 (現 経営企画室長兼営業副本部長)

取 締 役 溝 淵 寛 (現 技術部長)

取 締 役 尾 崎 俊 郎 (現 財務部長)

取 締 役 菊 池 敏 朗 (現 人事部長兼行'アッセン'所長)

### 2 . 退任予定取締役 (平成14年6月27日付)

取締役相談役 河 野 隆 (相談役就任予定)

取 締 役 ハウス物流サービス㈱社長 峯 脇 達 也 (ハウス物流サービス㈱社長専任予定)

取 締 役 大阪本社担当付部長 和 田 博 (顧問[非常勤]就任予定)

### 3 . 昇格予定取締役 (平成14年7月1日付)

常務取締役 山 本 正 典 (現 取締役)

常務取締役 徳 満 巳代志 (現 取締役)

以 上